

オール・マーケット・インカム戦略 愛称：未来ノート

2021年3月末からの状況と今後の見通し

2022年3月1日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 米国の金融政策引き締めへの動きや地政学リスクの高まりなどが足元の下落要因に
- ・ 局面に応じた機動的な資産配分を実施
- ・ 2022年は株式と債券のバランスを意識した運用がより重要に

米国の金融政策引き締めへの動きや地政学リスクの高まりなどが足元の下落要因に

2021年3月末から12月末にかけての当ファンドのパフォーマンスはおおむね堅調に推移しました。ワクチン接種ペースの加速などを受けた景気回復期待の高まりなどが支援材料となりました。その後2022年に入ると、米国の金融政策の引き締め加速への動きやロシアとウクライナをめぐる地政学リスクなどから調整しました。

引き続き変動性の高い展開が想定されますが、短期の市場動向に一喜一憂せず、インカム性資産を長期で保有することが大切であると考えています。次ページ以降で各期間の市場環境や運用状況について詳しくご説明致します。

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）の基準価額の推移



※グラフの基準価額は分配金再投資基準価額を使用。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

局面に応じた機動的な資産配分を実施

Ⅰ 期間① 21年3月末～12月末 ファンド*のパフォーマンス +5.9%

* オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）

市場環境

当期間の株式と債券市場はともに堅調に推移しました。ワクチン接種の進展やそれを受けた景気回復への期待などが上昇要因でした。また、企業決算が総じて順調であったことも支援材料になりました。

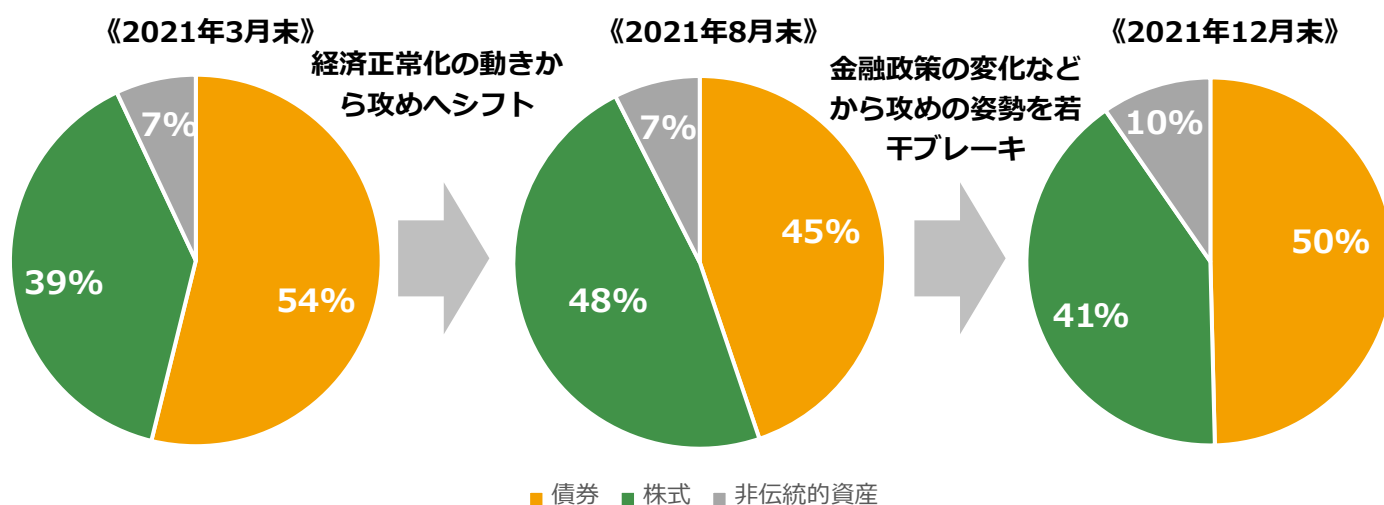
運用状況

この期間のリターンは、+5.9%となりました。主に、高配当株式や低リスク株式、成長株式などの株式戦略、ハイイールド債券が大きく貢献しました。

新型コロナウイルスに対処するための大規模な財政政策や中央銀行の金融緩和政策によって、経済活動が徐々に正常化し、ワクチン接種が進む中で、株式の配分比率を徐々に引き上げ始め、2021年8月には48%まで引き上げました。それ以降はFOMC（米国連邦公開市場委員会）において年内の量的金融緩和の縮小開始が示唆されたことや、中国の不動産大手のデフォルト懸念もあり、徐々に株式の組入比率を引き下げました。

債券では、インフレ懸念の高まりから国債が売られる可能性が高まったため、国債を減らし、またこれまでの上昇で国債との利回り差が縮小しているハイイールド債券の配分比率も減らし、その分を株式にシフトしました。年後半には、FOMCでの量的金融緩和の縮小開始が示唆されたことを受け、国債利回りが上昇し、魅力度が改善したタイミングで国債の配分比率を一部戻しました。

Ⅰ 株式、債券の組入比率の推移



※上記はオール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）のポートフォリオです。比率は投資対象ファンドの純資産から現金等を除いて計算しています。優先リートとリートは株式に含みます。非伝統的資産にはオプション戦略、リスクヘッジ目的の株式戦略およびMLP等が含まれます。比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

■ 期間② 21年12月末～22年2月25日 ファンド*のパフォーマンス ▲7.0%

* オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）

市場環境

当期間の株式と債券市場はともに下落しました。年初より米国の金融政策に対する引き締め加速への懸念やロシアとウクライナをめぐる地政学リスクの高まりなどが下落要因となりました。株式市場では金利上昇による懸念から成長株式を中心に下落しました。

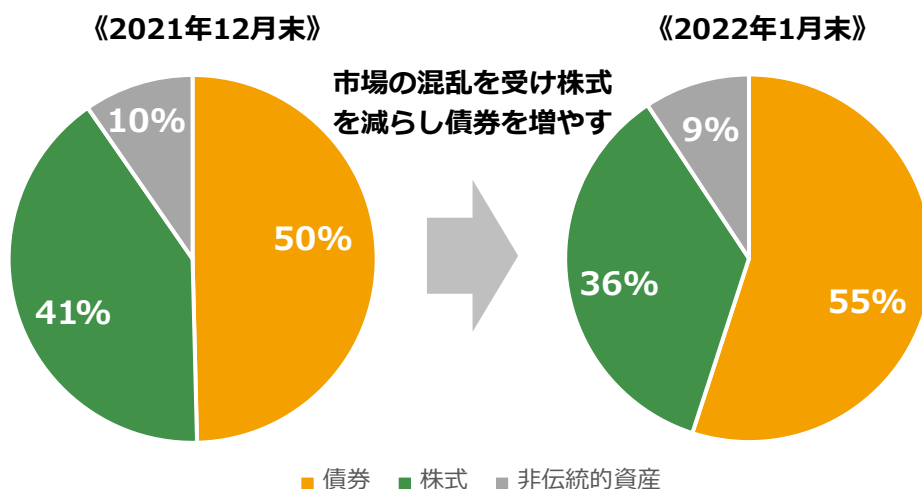
運用状況

2022年は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締めに関する積極的なスタンスが確認されたことやロシアのウクライナ侵攻への懸念が高まったことから、株式市場、債券市場ともに大きく下落しました。これを受け、当ファンドのリターンも▲7.0%となりました（2月25日時点）。主に、ハイイールド債券、成長株式や高配当株式、低リスク株式などの株式戦略がマイナスの寄与となりました。

この間、株式リスクの高まりを受け、株式への配分を減らした一方、債券の配分を増やしました。株式の中では、金利上昇の影響を受けやすい成長株式を若干減らしました。引き続き中長期的には魅力度が高いと考えていますが、足元の動きからウェイトを減らしています。

また債券の中では、ハイイールド債券への配分を増やして中立に戻しました。足元で下落しましたが、発行体の財務健全性は依然として強く、良好なリスク調整後リターンが獲得できると考えています。国債についても、市場混乱時における資金の避難先としての機能から、金利上昇後の利回りが高まった段階で、配分を若干増やしました。

■ 株式、債券の組入比率の推移



※上記はオール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）のポートフォリオです。比率は投資対象ファンドの純資産から現金等を除いて計算しています。優先リートとリートは株式に含みます。非伝統的資産にはオプション戦略、リスクヘッジ目的の株式戦略およびMLP等が含まれます。比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

2022年は株式と債券のバランスを意識した運用がより重要に

■ 今後の運用方針

2021年は景気が拡大局面にあり、この局面ではハイイールド債券よりも株式の魅力度が高いとの判断から株式に多く配分し、それが奏功しました。しかし、今後、グローバル経済は引き続き成長するものの、昨年の高い水準よりはペースが鈍化し、ハイイールド債券に対する株式の優位性はなくなるとみています。

これを受け、1月には株式への配分を減らし、ハイイールド債券を増やしました。特に、1月に入り、ハイイールド債券の国債との利回り差は過去平均に近い水準まで拡大しています。しかし、ハイイールド債券の発行体の財務健全性は依然として強いため、良好なリスク調整後リターンが獲得できるとみています。このように、2022年は2021年とは異なり、株式と債券のバランスをより意識したポートフォリオが機能するとみています。

また、当ファンドで保有しているロシアの株式や債券については、今後の情勢などを注視しているものの、その保有比率（2月21日時点）は1%未満のためファンドへの影響は軽微であると考えています。

■ 各資産クラスの魅力度（2022年1月末時点）

	低	魅力度	高		低	魅力度	高
債券				株式			
ハイ・イールド				高配当株式			
新興国債券				低リスク株式			
投資適格債				成長株式			
グローバル国債				新興国株式			
非伝統的資産				リート			

※上記はイメージです。

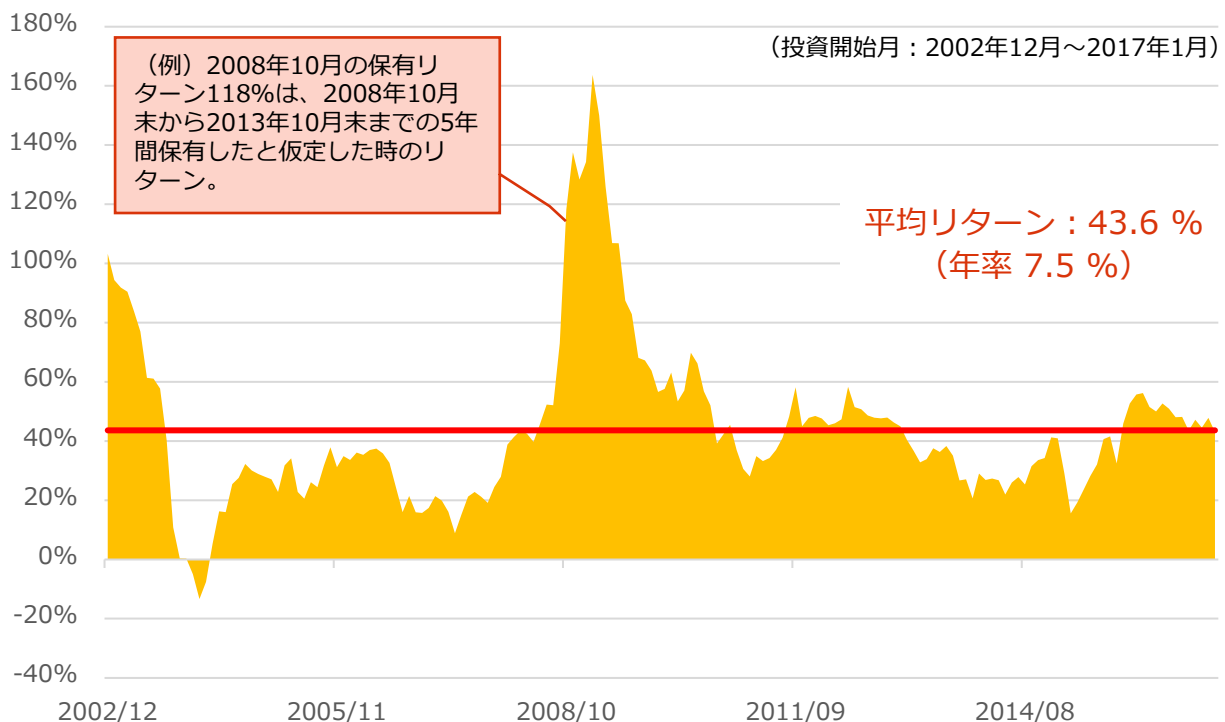
（出所）アライアンス・バーンスタイン

当ファンドは『人生100年時代』をサポートするファンド。短期の市場動向に一喜一憂せず、インカム性資産を長期で保有することが大切

当ファンド（未来ノート）は、人生100年時代をサポートするために設計された商品です。したがって、中長期の保有期間を想定して運用を行っています。ここでは中長期の期間として5年を想定し、インカム性資産であるグローバルハイ・イールド債券とグローバル高配当株のバランス型運用を5年間保有した場合のリターンを求めたところ、2002年12月以降、98%の割合でプラスのリターンとなり、平均リターンは43.6%（年率7.5%）となりました。

米国の金融政策引き締めへの動きや地政学リスクの高まりなどから短期的に市場の変動が大きくなる場面が想定されますが、短期の市場動向に一喜一憂せず、資産を長期で保有することが大切であると考えており、インカム性資産を長期保有することで、安定的なリターンが期待できると考えています。

■ グローバルハイ・イールド債券50%とグローバル高配当株式50%を5年間保有した場合のリターン



※上記は2002年12月から毎月「ICE BofAグローバルハイ・イールド指数」と「MSCIワールド高配当株指数」に対し均等に配分し、月次リバランスを行いながら、5年間投資したと仮定した場合のリターンのグラフです。（米ドルベース）

※上記シミュレーションはあくまでも試算であり、実際のパフォーマンスではありません。また、当ファンドのポートフォリオとは異なります。

※将来の成果および元本の安全性を示唆・保証するものではありません。

※上記はシミュレーションであり、当ファンドはグローバルハイ・イールド債券およびグローバル高配当株式に限定して投資するわけではありません。

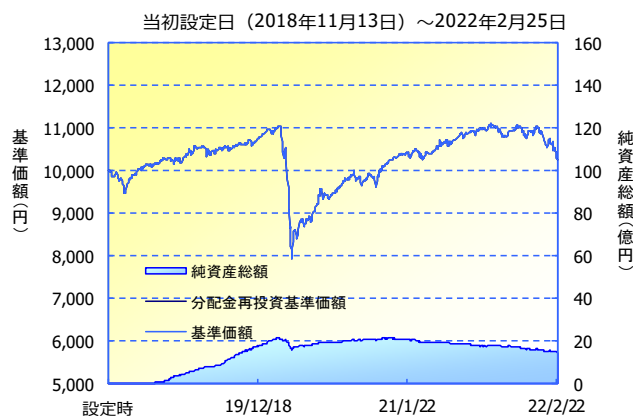
※記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

(出所) ブルームバーグ

基準価額・純資産の推移 (2022年2月25日現在)

資産成長重視コース

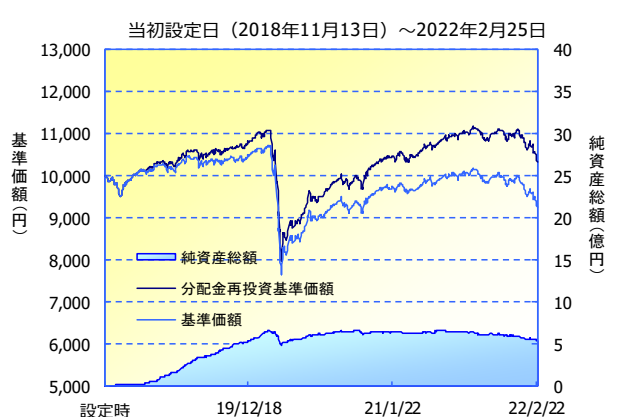
基準価額	10,267 円
純資産総額	14億円



決算期 (年/月)	第1~5期 '19/5~'21/5	第6期 '21/11	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計0円	0円	0円

奇数月定額分配コース

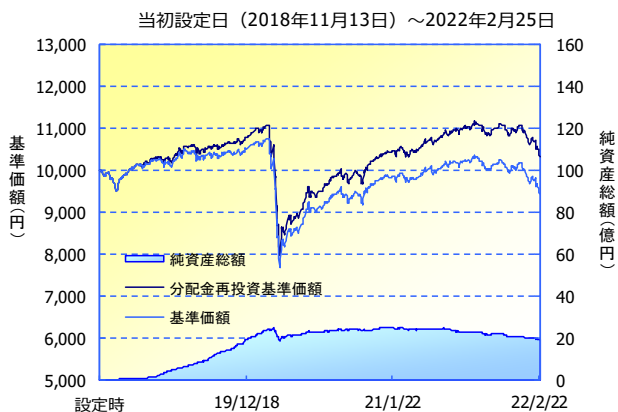
基準価額	9,249 円
純資産総額	542百万円



決算期 (年/月)	第1~18期 '19/1~'21/11	第19期 '22/1	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計1,020円	60円	1,080円

奇数月定率分配コース

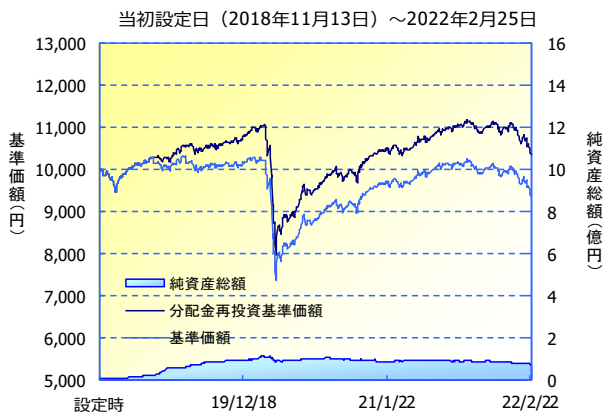
基準価額	9,433 円
純資産総額	19億円



決算期 (年/月)	第1~18期 '19/1~'21/11	第19期 '22/1	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計840円	50円	890円

予想分配金提示型コース

基準価額	9,377 円
純資産総額	75百万円



決算期 (年/月)	第1~38期 '18/12~'22/1	第39期 '22/2	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	計1,000円	0円	1,000円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

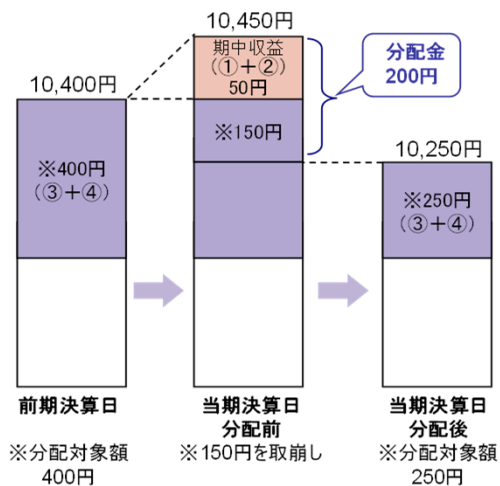
投資信託で分配金が支払われるイメージ



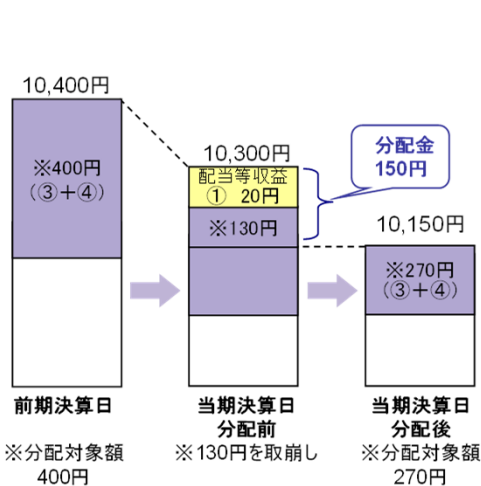
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



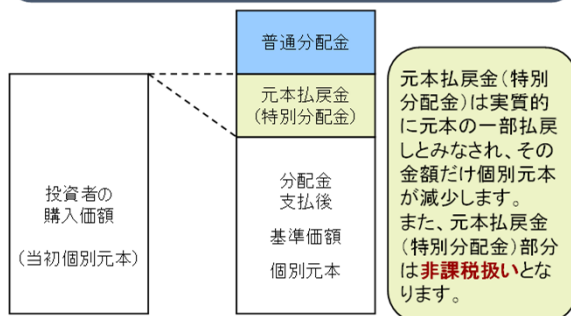
前期決算日から基準価額が下落した場合



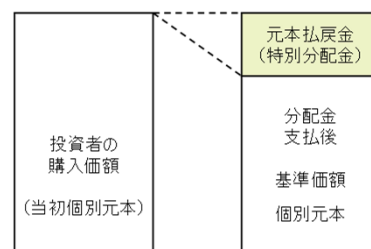
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

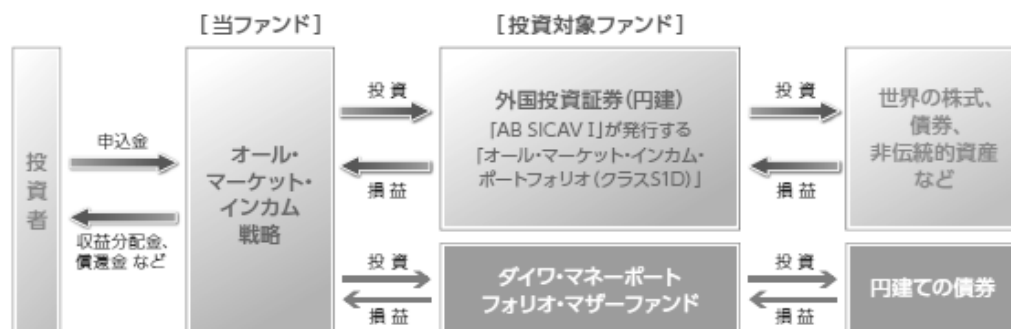
- 世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資し、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求します。
 ◆世界のさまざまな資産に投資します。
 ◆市場の状況に応じてポートフォリオを機動的に調整します。
 ◆米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。
 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 ※米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 ※投資対象ファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。
- 米ドル短期金利＋年 5%程度（米ドルベース、諸費用控除前）を長期的な目標リターンとして運用を行ないます。
- 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。
- 分配方針の異なる4つのコースがあります。
資産成長重視コース
 ●毎年5月12日および11月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
奇数月定額分配コース
 ●毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
奇数月定率分配コース
 ●毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
予想分配金提示型コース
 ●毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

販売会社によっては4つのコースのうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 外国投資証券を通じて、世界の株式、債券や非伝統的資産など、さまざまな資産に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）：資産成長重視コース
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）：奇数月定額分配コース
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）：奇数月定率分配コース
 オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）：予想分配金提示型コース
 ◆ 上記の総称を「オール・マーケット・インカム戦略」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※当ファンドは、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） 販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取り扱いを行っている場合があります。スイッチングによる購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率0.9075% （税抜0.825%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	最大年率0.85%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	最大年率1.7575%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。